富津市中期収支見込み

（令和５年度～令和９年度）

この「中期収支見込み」は、令和３年１月に策定した

富津市中期財政計画

【経営改革５か年計画】（令和３年度～令和７年度）

の「第５章 財政見通し」について、毎年度、見直しを行うために作成したものです。

令和４年９月

千葉県富津市

目　　　次

財政見通し（令和５年度～令和９年度） ・・・・・・・・・・ 1

１　推計方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２　中期収支見込み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

３　普通建設事業等の計上事業 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5

４　財政規律指標の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

参考（平成２９年度～令和３年度） ・・・・・・・・・・・・ 7

１　健全化判断比率等の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

２　財政調整基金残高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

３　地方債残高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

今後の取組について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

財政見通し（令和５年度～令和９年度）

１　推計方法

［歳入］

項目		推計方法
1	市税	●個人市民税　令和４年度決算見込額を基礎として、人口減少等を加味し算出 ●法人市民税　令和４年度決算見込額を基礎として算出 ●固定資産税　地価の下落率、家屋の新増築及び滅失、経年減価率、償却資産の大規模設備の動向、減価率等を見込み算出 ●その他　決算推移等を考慮し算出
2～11	地方譲与税 各種交付金	令和４年度決算見込額を基礎として、制度改正の影響等を加味し算出 地方消費税交付金は、国勢調査に伴う人口減を加味し算出
12	地方交付税	●普通交付税 ［基準財政収入額］　市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出 ［基準財政需要額］　令和４年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査に伴う人口減を加味し算出 ●特別交付税　令和４年度決算見込額を基礎として算出
13	交通安全対策 特別交付金	令和４年度決算見込額を基礎として算出
14	分担金及び 負担金	令和４年度決算見込額を基礎として算出。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
15	使用料及び 手数料	令和４年度決算見込額を基礎として算出
16	国庫支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
17	県支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
18	財産収入	令和４年度決算見込額を基礎として算出
19	寄附金	ふるさとふっつ応援寄附金 350 百万円を計上
20	繰入金	財政調整基金、公共施設等マネジメント基金、森林環境基金等の繰入金を計上
21	繰越金	前年度の収支額を計上
22	諸収入	令和４年度決算見込額を基礎として算出
23	市債	●臨時財政対策債以外　普通建設事業等に計上した事業の特定財源、上水道事業の統合広域化に係る出資債等を計上 ●臨時財政対策債　普通交付税の算定と同様に算出

［ 歳 出 ］

項　目		推　計　方　法
1	人件費	令和４年度決算見込額を基礎として、定年延長制度の導入など、定員適正化計画に基づき算出
2	扶助費	令和４年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の増加を各年度2.0％の伸び率により算出
3	公債費	令和３年度までの借入確定額に、令和４年度以降の臨時財政対策債及び普通建設事業等に計上した事業に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	令和４年度決算見込額を基礎として、広域廃棄物処理事業、ふるさとふっつ応援寄附関係費、学校バス運営事業、選挙費等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等、公共施設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上
5	維持補修費	令和４年度決算見込額を基礎として算出
6	補助費等	令和４年度決算見込額を基礎として、ふるさとふっつ応援寄附返礼品、君津中央病院企業団負担金、農作物被害対策事業等を加味し算出
7	繰出金	国保・後期・介護特別会計について、令和４年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事業費等の繰出金を算出
8	積立金	公共施設等マネジメント基金、森林環境基金等の積立金を計上
9	投資及び出資金	かずさ水道広域連合企業団出資金、君津富津広域下水道組合出資金を計上
10	貸付金	中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設事業費	今後予定している普通建設事業を計上。また、債務負担行為に基づく農業生産基盤整備事業を計上
12	災害復旧事業費	不確定要素であることから、令和４年度当初予算額の２百万円を各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の支出に充てるため、各年度の決算見込額として35百万円を計上

2　中期収支見込み

［　歳　入　］　　（単位：百万円）

項目		令和４年度 当初予算	令和４年度 決算見込	令和４年度 一般財源	令和５年度	令和５年度 一般財源	令和６年度	令和６年度 一般財源	令和７年度	令和７年度 一般財源	令和８年度	令和８年度 一般財源	令和９年度	令和９年度 一般財源
1	市税	8,591	8,738	8,738	8,494	8,494	8,225	8,225	7,919	7,919	7,724	7,724	7,390	7,390
2	地方譲与税	266	266	266	266	266	269	269	269	269	269	269	269	269
3	利子割交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	配当割交付金	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
5	株式等譲渡所得割交付金	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
6	法人事業税交付金	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
7	地方消費税交付金	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,029	1,029	988	988
8	ゴルフ場利用税交付金	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
9	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	環境性能割交付金	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
11	地方特例交付金	30	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
12	地方交付税	1,484	1,362	1,362	1,566	1,566	1,780	1,780	1,970	1,970	1,980	1,980	2,204	2,204
	普通交付税	1,304	1,182	1,182	1,386	1,386	1,600	1,600	1,790	1,790	1,800	1,800	2,024	2,024
	特別交付税	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
13	交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
小計（1～13）		11,659	11,689	11,689	11,649	11,649	11,597	11,597	11,481	11,481	11,282	11,282	11,131	11,131
14	分担金及び負担金	157	157	0	217	0	129	0	115	0	112	0	109	0
15	使用料及び手数料	262	261	28	261	29	261	28	260	28	260	29	260	28
16	国庫支出金	2,628	3,160	76	2,283	0	2,909	0	4,188	0	14,941	0	2,614	0
	うち第２期君津地域広域廃棄物処理施設分	0	0	0	2	0	387	0	1,497	0	12,146	0	0	0
17	県支出金	1,364	1,376	29	1,320	0	1,575	0	1,370	0	1,580	0	1,362	0
18	財産収入	37	52	52	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67
19	寄附金	501	358	350	351	350	351	350	351	350	351	350	351	350
20	繰入金	534	680	433	439	52	236	0	415	125	408	137	549	180
21	繰越金	100	833	833	682	673	802	802	705	705	730	730	419	419
22	諸収入	393	346	36	368	36	358	36	358	36	358	36	358	36
23	市債	1,915	2,093	274	1,830	335	2,524	356	2,003	380	2,804	348	2,519	373
	臨時財政対策債を除く	1,500	1,819	0	1,495	0	2,168	0	1,623	0	2,456	0	2,146	0
	臨時財政対策債	415	274	274	335	335	356	356	380	380	348	348	373	373
歳入合計（1～23）		19,550	21,005	13,800	19,467	13,191	20,809	13,236	21,313	13,172	32,893	12,979	19,739	12,584

［ 歳 出 ］

（単位：百万円）

項 目		令和４年度 当初予算	令和４年度 決算見込	令和４年度 一般財源	令和５年度	令和５年度 一般財源	令和６年度	令和６年度 一般財源	令和７年度	令和７年度 一般財源	令和８年度	令和８年度 一般財源	令和９年度	令和９年度 一般財源
1	人件費	4,165	3,998	3,847	4,152	4,016	4,214	4,081	4,247	4,095	4,246	4,118	4,269	4,134
2	扶助費	3,779	3,764	1,182	3,701	1,079	3,775	1,141	3,850	1,165	3,927	1,190	4,006	1,215
3	公債費	1,670	1,670	1,670	1,622	1,622	1,550	1,550	1,518	1,518	1,532	1,532	1,591	1,591
4	物件費	3,708	3,785	2,584	3,386	2,530	3,351	2,624	3,422	2,513	3,239	2,514	3,177	2,428
	うち普通建設関連分	53	50	39	266	36	131	30	287	25	97	6	170	40
5	維持補修費	190	229	50	177	82	181	86	175	81	171	77	167	72
6	補助費等	1,394	1,769	1,259	1,220	923	1,196	911	1,204	904	1,196	910	1,197	911
7	繰出金	2,002	1,928	1,596	2,039	1,685	2,081	1,729	2,135	1,786	2,177	1,831	2,209	1,867
8	積立金	159	159	159	113	113	116	116	116	116	116	116	116	116
9	投資及び出資金	444	428	88	433	88	452	85	390	81	419	81	450	81
10	貸付金	71	71	1	71	1	71	1	71	1	71	1	71	1
11	普通建設事業費	1,916	2,453	628	1,714	213	3,080	170	3,418	145	15,343	153	2,427	109
	うち第2期君津地域広域廃棄物処理施設分	0	0	0	2	0	387	0	1,497	0	12,146	0	0	0
12	災害復旧事業費	2	34	19	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
13	予備費	50	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
歳出合計（１～13）		19,550	20,323	13,118	18,665	12,389	20,104	12,531	20,583	12,442	32,474	12,560	19,717	12,562

［ 収 支 ］

項 目	令和４年度 当初予算	令和４年度 決算見込	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
			収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込
差引（歳入－歳出）	0	682	802	705	730	419	22

3　普通建設事業等の計上事業

［普通建設事業費］　（単位：百万円）

	事業名称	R5	R6	R7	R8	R9	合計
1	本庁舎改修事業	60	155	235	239	245	934
2	浄化槽設置促進事業	7	7	7	7	7	35
3	広域火葬場整備事業［債務負担行為］	25	25	25	23		98
4	環境センター整備事業	52		744	1,117		1,913
5	最終処分場整備事業	114	80	120			314
6	農業生産基盤整備事業［債務負担行為］	58	60	60	60	58	296
7	農地耕作条件改善事業	4	25				29
8	農業用ため池堆積土砂管理事業	29					29
9	東京湾漁業総合対策事業	37	31	22	24	24	138
10	ノリ共同利用施設建設事業	3	241	3	241	3	491
11	県営漁港整備事業	43	48	13	13	13	130
12	市営漁港整備事業	57	57	57	38	21	230
13	漁港機能増進事業		83	83			166
14	市道湊富士見台線整備事業	70	30				100
15	市道等局部改良事業	15	15	15	15	15	75
16	道路構造物修繕事業	45	45	50	50	50	240
17	市道山王下飯野線整備事業	10	10	10	10	10	50
18	市道浅間山線整備事業	123	104	90	100		417
19	市道中上線整備事業	10	20	20	10	10	70
20	橋梁長寿命化修繕事業	30	30	30	30	30	150
21	ふれあい公園整備事業	34	56	30	30	30	180
22	新小原団地改修事業	16					16
23	消防自動車等整備事業	56	64	50	27	50	247
24	消防団詰所等整備事業			35		35	70
25	防災行政無線管理事業			36			36
26	青堀小学校校舎改築事業	90	130	179	1,160	1,821	3,380
27	中学校施設整備事業	312	1				313
28	学校給食共同調理場整備事業［継続費］	380	1,364				1,744
29	その他	32	12	7	3	5	59
	小　計	1,712	2,693	1,921	3,197	2,427	11,950
30	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業（※）	2	387	1,497	12,146		14,032
	合　計	1,714	3,080	3,418	15,343	2,427	25,982

（※）「30　第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業」は、6市1町で実施する廃棄物処理施設整備に伴う国庫支出金が富津市に交付され、事業を実施する(株)上総安房クリーンシステムに同額を支出するものです。

［物件費のうち普通建設関連分（公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費）］　（単位：百万円）

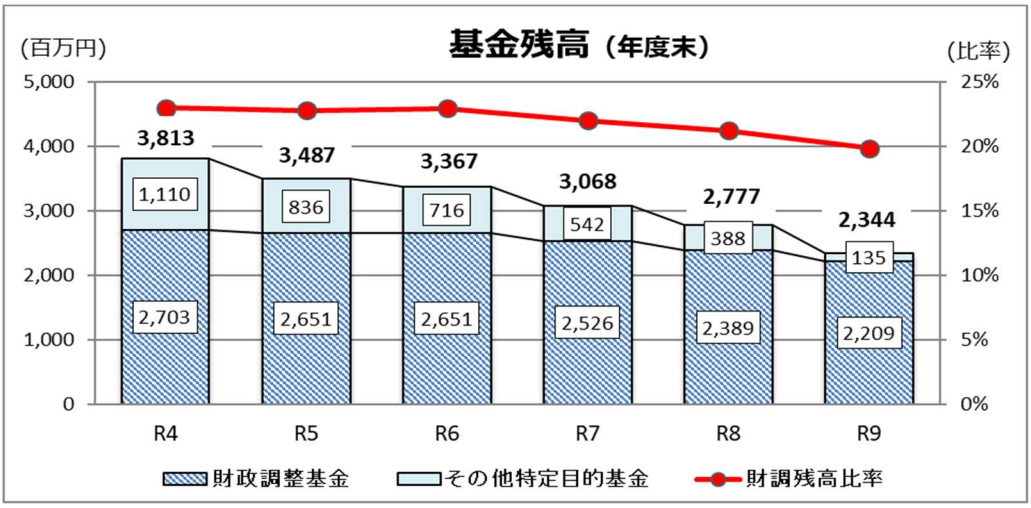
	事業名称	R5	R6	R7	R8	R9	合計
1	富津聖苑解体事業	184					184
2	水産物供給基盤機能保全事業(計画策定・測量調査)			21	5		26
3	道路構造物修繕事業（点検・計画策定）	25	40	20		10	95
4	橋梁長寿命化修繕事業（点検・計画策定）	40	10			70	120
5	共同調理場・小学校給食室解体事業		16	243	84	88	431
6	峰上地区公民館解体事業	3	57				60
7	その他	14	8	3	8	2	35
	合　計	266	131	287	97	170	951

4　財政規律指標の推移

（１）財政調整基金残高

富津市中期財政計画【経営改革５か年計画】（R3～R7）における
令和７年度末の目標額：22 億円以上

令和７年度末で25.3億円であり、目標額を達成する見込みです。



財政調整基金残高比率	R4	R5	R6	R7	R8	R9
富津市	22.9%	22.8%	22.9%	22.0%	21.2%	19.8%

※ 財政調整基金残高比率（%）＝ 財政調整基金残高 ／ 標準財政規模

（単位 ： 万円）

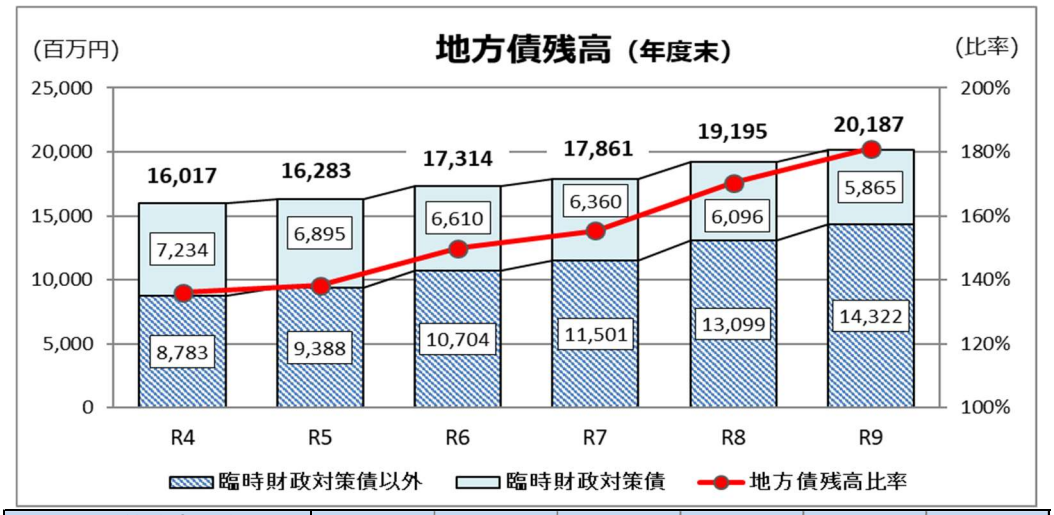
人口1人あたり財政調整基金残高	R4	R5	R6	R7	R8	R9
富津市	6.3	6.2	6.2	5.9	5.6	5.2

※ 各年度、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

（２）地方債残高

富津市中期財政計画【経営改革５か年計画】（R3～R7）における
令和７年度末の目標額：180 億円以下

令和７年度末で178.6億円であり、目標額を達成する見込みです。



地方債残高比率	R4	R5	R6	R7	R8	R9
富津市	136.0%	138.2%	149.8%	155.4%	170.3%	181.1%

※ 地方債残高比率（%）＝ 地方債残高 ／ 標準財政規模

（単位 ： 万円）

人口１人あたり地方債残高	R4	R5	R6	R7	R8	R9
富津市	37.5	38.2	40.6	41.9	45.0	47.3

※ 各年度、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

参考（平成２９年度～令和３年度）

１　健全化判断比率等の推移

（１）実質公債費比率

借入金の実質的な年間返済額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

	H29	H30	R1	R2	R3
富津市	9.9%	9.2%	8.6%	8.4%	8.2%
県内市平均	5.8%	5.6%	5.6%	5.6%	5.7%

（２）将来負担比率

将来的に支払うべき負担見込額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

	H29	H30	R1	R2	R3
富津市	80.6%	68.6%	69.0%	54.3%	46.2%
県内市平均	41.7%	37.9%	38.6%	35.3%	28.2%

（３）経常収支比率

経常的な支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標

	H29	H30	R1	R2	R3
富津市	90.3%	89.8%	91.1%	86.9%	85.8%
県内市平均	92.1%	92.9%	93.6%	92.7%	88.8%

２　財政調整基金残高の推移

（単位：百万円）

種　別	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	1,843	2,099	2,095	2,261	2,505
その他特定目的基金	580	604	643	1,027	1,197
合　計	2,423	2,703	2,738	3,288	3,702

財政調整基金残高比率	H29	H30	R1	R2	R3
富津市	16.7%	18.7%	18.8%	19.2%	20.5%
県内市平均	15.3%	15.8%	14.7%	14.4%	16.3%

※ 財政調整基金残高比率（%）＝財政調整基金残高／標準財政規模

（単位：万円）

人口１人あたり 財政調整基金残高	H29	H30	R1	R2	R3
富津市	4.1	4.7	4.8	5.2	5.9
県内市平均	3.1	3.3	3.0	3.1	3.6

※ 各年度、１月１日現在の住民基本台帳人口で算出

３　地方債残高の推移

（単位：百万円）

種　別	H29	H30	R1	R2	R3
臨時財政対策債以外	6,325	6,355	7,260	7,811	7,912
臨時財政対策債	7,841	7,799	7,827	7,683	7,630
合　計	14,166	14,154	15,087	15,494	15,542

地方債残高比率	H29	H30	R1	R2	R3
富津市	128.4%	125.9%	135.3%	131.4%	127.1%
県内市平均	163.3%	160.7%	161.1%	157.4%	151.7%

※ 地方債残高比率（%）＝地方債残高／標準財政規模

（単位：万円）

人口１人あたり 地方債残高	H29	H30	R1	R2	R3
富津市	31.2	31.6	34.2	35.7	36.4
県内市平均	33.3	33.2	33.4	33.6	33.5

※ 各年度、１月１日現在の住民基本台帳人口で算出

今後の取組について

本中期収支見込みにおいて、今後５年間、市税をはじめとした歳入の一般財源が大幅に減少する見込みの中、学校や給食調理場、環境センターの更新、広域で実施する火葬場及び廃棄物処理施設の整備や上水道事業など、将来にわたり市民の安全・安心を確保し、安定的な行政運営を行うために必要不可欠な大規模事業が予定されています。

また、今後も、高齢化の進展等による社会保障費の増加や老朽化した公共施設・インフラの更新に係る多額の財政需要が継続して見込まれ、厳しい財政状況は続くことが想定されます。

このような状況の中、令和２年度以降の新型コロナウイルス感染症への対応に加え、昨今の物価や燃料費等の高騰に伴う歳出の大幅な増加など、近年の不測の事態や市税の大幅な落ち込みに備え、年度間の財源調整機能も有する財政調整基金は、引き続き、目標額を確保していく必要があります。

また、地方債は、市政運営上、必要不可欠な事業の選択や市債の発行抑制などにより借入れの抑制に努めるとともに、交付税措置のある地方債を活用するなど、将来負担額の抑制を図ってまいります。

これらの推進にあたっては、経営改革の基本方針に基づき、身の丈に合った行政運営を再認識するとともに、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、選択と集中による真に必要な行政サービスへの重点化と財源の確保により、財政基盤の強化に努めていきます。